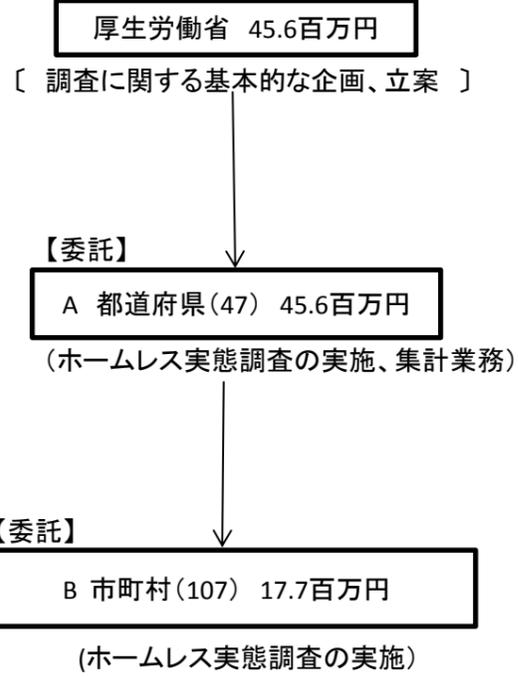


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ホームレス実態調査	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度	担当課室	地域福祉課	矢田 宏人			
会計区分	一般会計	施策名	VII-2-1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	ホームレスの自立の支援等に関する基本方針(平20.7.31厚労・国交告1)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ホームレスの自立の支援等に関する施策の策定及び実施に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故なく起居の場所として日常生活を営んでいる者」を対象として、国が各都道府県に対しホームレスの人数の調査を委託し、各都道府県の管内市町村が調査を実施する。 なお、平成23年度においては、上記の「概数調査」に加え、「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」等の見直しを検討することを目的として、全国約1,300名のホームレスを対象に、ホームレスの生活実態を把握するための個別面接による「生活実態調査」を実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	22	22	135	23	19
		補正予算					
		繰越し等					
		計	22	22	135	23	19
		執行額	13	10	46		
	執行率(%)	59%	47%	34%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	全国のホームレス数及び生活実態を把握するための事業であり、成果を数値化するのは困難。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査実施市町村数	活動実績(当初見込み)	市町村	1,784	1,750 (1786)	1,742 (1786)	— (1786)
単位当たりコスト	(26,199円/市町村)	算出根拠	$26,199 = 45,637,939(X) / 1,742(Y)$ X=保健福祉調査地方公共団体委託費(円) Y=全調査実施市町村数(市町村)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	保健福祉調査地方公共団体委託費	23	19	調査の合理化による活動費等の縮減			
	計	23	19				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」(平成14年法律第105号。以下「法」。)の趣旨を踏まえ、ホームレスの自立を促すとともに、新たにホームレスになることを防止し、地域社会におけるホームレスに関する問題の解決が図られることを目的として、全国のホームレス数やその生活実態等を把握するものである。全国のホームレス数自体は、減少傾向にあるものの、現下の厳しい経済雇用情勢を踏まえると、これを定量的に把握することは重要であり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	法第14条において「国はホームレスの自立の支援等に関する施策の策定及び実施に資するため、地方公共団体の協力を得て、ホームレスの実態に関する全国調査を行わなければならない。」とされている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	地方公共団体によっては、ホームレスが少ない事等により、本調査経費によらず、それぞれの地域でホームレス対策を実施することを通じて把握できている場合があるため不用が生じている。
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	毎年度、人件費等の積算単価が適切な水準なものになっているかどうかの確認を行っている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	経費のほとんどが、調査実施にかかる人件費であり、その他は消耗品費等の物件費など、調査実施に当たって真に必要なものに限定している。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	調査の実施態様等は見込みに見合ったものとなっている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	ホームレス全国調査を踏まえ、ホームレスの自立の支援等に関する基本方針を厚生労働大臣が策定しており、この基本方針を基にして各自治体で適切なホームレス対策が取り組まれている。
点検結果	全国のホームレス数は減少しているものの、昨今の厳しい景気や雇用の情勢を踏まえると、ホームレス対策は依然として重要であり、ホームレスの実態の把握を行い実効性のあるホームレス対策を展開するため、今後も本調査が必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	・予算額と執行額の乖離について検証し、適切に予算に反映すること		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業実績額を踏まえ予算額を縮減(▲5百万円)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	428	平成23年行政事業レビュー	387

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	調査活動費	13.3			
計		13.3	計		0
B.大阪市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	調査活動費	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	ホームレス実態調査業務	13.3		
2	大阪府	ホームレス実態調査業務	12.3		
3	神奈川県	ホームレス実態調査業務	7.1		
4	愛知県	ホームレス実態調査業務	5.1		
5	福岡県	ホームレス実態調査業務	3.6		
6	京都府	ホームレス実態調査業務	2.4		
7	兵庫県	ホームレス実態調査業務	1.2		
8	静岡県	ホームレス実態調査業務	0.9		
9	北海道	ホームレス実態調査業務	0.8		
10	広島県	ホームレス実態調査業務	0.8		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	ホームレス実態調査業務	6.9		
2	京都市	ホームレス実態調査業務	2.4		
3	福岡市	ホームレス実態調査業務	2.2		
4	北九州市	ホームレス実態調査業務	1.2		
5	名古屋市	ホームレス実態調査業務	0.8		
6	広島市	ホームレス実態調査業務	0.7		
7	尼崎市	ホームレス実態調査業務	0.6		
8	神戸市	ホームレス実態調査業務	0.4		
9	仙台市	ホームレス実態調査業務	0.3		
10	浜松市	ホームレス実態調査業務	0.3		